

「創造的改革」 商船三井はこれを経営の根幹に据えて、1994年以降、持続的成長と安定的収益の向上、財務体質の強化を目標として一連の経営計画を立案し、これを達成してきました。

また、同時にコーポレートガバナンスを強化し、より株主の皆様の視点から経営を実行するために社外取締役の招聘を始めとする経営改革も積極的に推進してきました。

現在は、昨年4月に「成長と拡大」をテーマに掲げスタートした経営計画MOL next (nextはnew expansion targetの略語)の目標達成に向けて全社一丸となって邁進しています。

MOL nextでは、とりわけ定期船事業とエネルギー輸送事業の拡充をその計画の中心に据えています。両事業共に今後世界的に荷動きが増大し、成長が期待される分野です。当社の経営資源をこうした分野に戦略的に配分し、これまで培ってきた実績と信頼を礎に業容を拡大させることが、当社の安定的な収益の成長に必ずや結び付くと確信するものです。

また、こうした成長は社会的な使命である環境保全や安全運航を前提としたものでなくてはならず、当社はこの責務を果たすことにも最大限の努力を傾注していく所存です。

海運産業は、遺憾ながら低収益、低成長の産業と考えられがちですが、当社のこれまでの実績は、そうした認識が必ずしも正しくないことを立証しています。過去10年間を例にとりますと、連結売上高は6,730億円から9,040億円へ、営業利益は230億円から600億円へと大幅な増収増益を達成しました。この間2000年度までは、営業利益は7年連続の増益となり、2000年度には史上最高である780億円を記録いたしました。昨年度は、世界的な景気の減速、9月11日の米国同時多発テロなどの影響から急速に海運市況が低迷し、減益を余儀なくされましたが、それでも営業利益600億円は過去3番目に高い水準にあります。

連結営業利益の向上は、グループ企業の個々の合理化努力に加えて、グループ内での積極的な企業の統廃合などによる効率化を推進し、コスト競争力を始めとするグループの総合力強化を図ってきた成果でもあります。こうした一連のグループ企業の包括的な再構築と強化策は、極めて厳しい経営環境にありましたフェリーおよび客船事業の抜本的な見直しと様々な合理化策を最後に、昨年度で概ね終了いたしました。今後、日本経済の回復に伴い両事業が連結業績の向上に貢献するものと確信しております。

世界の海上荷動きは、今後も成長し続けると予想されます。「成長と拡大」を掲げたMOL nextの下で新しく投入される船隊と新規契約により、今後数年間のうちに当社の安定的な収益はさらに拡大するものと期待しております。

昨年度は、下半期に急速に海運市況が軟化いたしました。当社はバランスの取れたビジネス・ポートフォリオと継続的なコスト削減により、その影響を軽減することができました。引き続き経営環境は厳しさが続くと思われ、新3ヵ年経営計画MOL nextの目標を達成することももとより、企業理念をしっかりと踏まえ、世界の海運をリードする強い商船三井グループを構築していきたいと考えています。

株主の皆様にはなにとぞ変わらぬご支援を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

2002年6月25日

取締役会長
生田正治

生田 正治

取締役社長
鈴木邦雄

鈴木 邦雄



会長 生田 正治(右) 社長 鈴木 邦雄(左)

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます